

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	工賃倍増5か年計画支援事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	担当課室	障害福祉課	土生 栄二		
会計区分	一般会計	上位政策	障害者の自立支援等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労継続支援B型事業等で働く障害者の工賃水準を引き上げることを通じ、障害年金等の収入と合わせ、地域において障害者が経済的に自立した生活を実現するとともに、一般就労等への移行も一層促進させることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 経営コンサルタントの派遣 2. 事業所職員に対する研修会の開催、障害者就労支援に理解を示す企業へのPR活動 3. 利用者の一般就労に向けた職業能力向上のための職業指導員等の研修 4. 事業所管理者等の意識改革 (企業への職場実習を通じた経営的ノウハウの習得) 補助率:1/2					
実施状況	経営コンサルタント等の受入れ事業所 42府県 591か所 研修会等開催 39道府県で実施 2,318事業所が参加 (平成22年2月時点)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	500	1,648	1,671	791	598
	執行額	191	366	372		
	執行率	38.2%	22.2%	22.3%		
	総事業費(執行ベース)	382	732	744		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	全国47都道府県へ補助金を交付している。 交付申請時に事業の内容や事業計画書等を提出することとしている。 また、事業完了後に事業実績報告書で確認しているほか、必要に応じて照会している。				
	見直しの余地	平成21年11月の行政刷新会議における指摘事項(評価結果:予算要求の縮減(半額))を踏まえ、平成22年度は見直しを行った。				
予算監視の効率化	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じていることから、平成21年度の事業仕分けの結果を踏まえ、予算縮減をしており、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記	平成21年11月の行政刷新会議における指摘事項を踏まえ、平成22年度では効果的な事業実施のために既存事業の見直しを行うとともに、共同受注窓口組織の整備費用等の新規事業を追加した。					

【厚生労働省】 1,671 百万円  
 ●都道府県に対する補助



A 【都道府県】	
(47団体)	合計 372 百万円
大阪府	45 百万円
静岡県	34 百万円
兵庫県	25 百万円
長野県	23 百万円
愛知県	21 百万円
三重県	14 百万円
福岡県	14 百万円
滋賀県	12 百万円
北海道	11 百万円
岐阜県	10 百万円
	⋮
	⋮
	⋮

●工賃水準の引き上げ及び一般就労への移行促進のための各種支援



大阪府【委託】	
大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業共同組合	(福)大阪府社会福祉協議会
34百万円	11百万円
「工賃倍増計画推進事業」の販路開拓等	「工賃倍増計画推進事業」の技術支援等

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A 大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	「工賃倍増計画推進事業」の販路開拓等の委託(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)	34			
委託費	「工賃倍増計画推進事業」の技術支援等の委託((福)大阪府社会福祉協議会)	11			
計		45	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0